

第11回法務本省等契約監視会議議事概要

開催日	平成24年7月2日（月）
開催場所	法務省大臣官房会計課会議室
出席委員	野村 豊 弘（学習院大学教授） 前田 雅 英（首都大学東京法科大学院教授） 柿原 理一郎（フジテレビ報道局解説委員）
審議対象期間	平成23年8月～同24年3月
審議対象契約	一般競争契約 209件 随意契約 44件
重点審議案件	一般競争契約 7件 随意契約 2件
委員からの主な意見・質問、それに対する回答等	別紙のとおり
意見具申等	今回審議した契約については、特に意見を付するものはなく、適正に処理されているものと思われる。
次回の会議開催等	平成24年10月（予定）

質 問 ・ 意 見 等	回 答 等
<p>1 「外国人登録申請書等印刷請負業務一式」 契約金額 3,213,378円 支出負担行為担当官 法務省大臣官房会計課長</p> <p>(質問) 落札率が低い理由は何か。</p> <p>2 「平成23年度ハンセン病に関する「親と子のシンポジウム」バナー広告実施委託業務一式」 契約金額 3,239,040円 支出負担行為担当官 法務省大臣官房会計課長</p> <p>(質問) バナー広告の契約の実態はどうなっているのか。また、価格の競争は、どの部分で行うのか。</p>	<p>(回答) 東日本大震災の影響により用紙及びインクが供給困難であったことから、多少のコスト増を考慮した予定価格を設定した。他方で、落札業者が被災していない製紙会社から優先的に用紙を供給できたことや、落札決定から納期まで余裕のある日程であったため、落札業者において操業スケジュールが組みやすかったことなどの要因から、コストを抑えた額での応札が可能となり、その結果、落札率が低くなったものと思われる。</p> <p>(回答) 本件契約は、インターネットポータルサイトに掲載するバナー広告の制作及び掲載について委託したものであり、各サイトへの掲載費用は大差ないことから、主としてバナー広告の制作費用について競争がなされたものと考えられる。</p>

質 問 ・ 意 見 等	回 答 等
<p>3 「商号調査及び業務等案内用パーソナルコンピュータ等賃貸借 一式」 契約金額 24,465,000円 支出負担行為担当官 法務省大臣官房会計課長</p> <p>(質問) 1 者しか応札がなかった理由は何か。</p> <p>4 「供託諸用紙及び登記諸用紙印刷等請負業務 一式」 契約金額 20,798,826円 支出負担行為担当官 法務省大臣官房会計課長</p> <p>(質問) 落札業者以外の業者の参入を促すような方策は検討したのか。</p> <p>5 「平成23年度沖縄刑務所那覇拘置支所舎房棟等耐震診断業務 一式」 契約金額 9,208,500円 支出負担行為担当官 法務省大臣官房会計課長</p>	<p>(回答) 本件契約手続に係る公告期間及び方法、履行期間等はいずれも適正であり、また、当該パソコン等の仕様は特に1者しか応札できないような特殊なものではないが、他の応札者がなかったものである。</p> <p>(回答) 落札業者以外にも1者が応札している。本件契約手続に係る公告期間及び方法等はいずれも適正であり、また、当該用紙の仕様は特に特殊なものではないため、他の業者の参入に当たって支障があるものとは考えられない。</p>

質 問 ・ 意 見 等	回 答 等
<p>(質問)</p> <p>1 者しか応札がなかった理由は何か。</p> <p>6 「来日外国人2, 500万人時代における出入国審査の在り方に係る調査・研究」 契約金額 104,680,000円 支出負担行為担当官 法務省大臣官房会計課長</p> <p>(質問)</p> <p>企画競争方式であるとのことだが、契約の相手方を選出した審査の着眼点は何か。</p> <p>7 「平成23年度アジア太平洋矯正局長等会議会場借料等 一式」 契約金額 21,146,088円 支出負担行為担当官 法務省大臣官房会計課長</p>	<p>(回答)</p> <p>昨年の東日本大震災を機に、耐震診断、耐震補強工事の実施率が上昇し、当省の求める有資格者（一級建築士）が繁忙となっており、さらに、本件診断場所が沖縄であるという地理的な要因も重なったことから、一者応札となったものと考えられる。</p> <p>(回答)</p> <p>入国管理局内に10名の審査委員による企画選定委員会を設置し、本件事業の目的・内容を十分理解しているか、提案した業務内容に有用性、信頼性があるか、提案内容が具体的妥当性を伴っているか、事業を確実に遂行できる体制になっているか等のポイントについて重点的に審査がなされ、審査の結果、最も評価の高かった者と契約したものである。</p>

質 問 ・ 意 見 等	回 答 等
<p>(質問) 会場を公募したにもかかわらず、1者しか応募者がいなかったのはなぜか。</p> <p>8 「デジタル無線機の物品供給契約」 契約金額 5,097,750円 支出負担行為担当官 関東公安調査局長</p> <p>(質問) 1者しか応札がなかった理由は何か。</p> <p>9 「デジタル一眼レフカメラほか一式」 契約金額 3,010,350円 支出負担行為担当官 公安調査庁総務部長</p> <p>(質問) 高性能カメラを用いる目的は何か。</p>	<p>(回答) 本件会議は、太平洋地域の36の国及び地域における矯正行政の責任者が参加して行う国際会議である。当該会場選定に係る公募期間は十分確保しており、また、公募条件についても、国際会議を行う上で特殊なものではないが、他の応募者がなかったものである。</p> <p>(回答) 本件契約手続に係る公告期間及び方法等はいずれも適正であり、また、当該無線機の仕様は一般的なものであり、参入業者を排除するようなものではないが、東日本大震災の影響で無線機の需要が増えたこと等の要因から、他に応札者がなかったものと考えられる。</p> <p>(回答) 立入検査では、証拠保全の必要性から、高性能カメラによる撮影が必要になる。立入検査の実施状況から見て、高性能カメラの必要台数が不足していることから、今回、調達に至ったものである。</p>